

選挙に行って政治を変えよう!

総選挙で要求実現の道を切り拓こう

悪政への『白紙委任』は政権の思うツブド

安倍首相は先月21日、増税延期を理由に衆議院を解散し、12月2日公示、14日投票で第47回衆議院選挙が行われます。今回の解散はアベノミクスの破綻を示すものであり、安倍暴走政治に対して国民の厳しい審判を下す絶好の機会です。選挙に行つて暴走政治にノーの審判を下しましょう。

安倍首相はこれまで特定機密保護法の強行成立をはじめ集团的自衛権の行使容認の閣議決定、さらには沖縄・辺野古への米軍基地建設、日米ガイドラインの改定、来年の通常国会には戦争法案の提出準備などアメリカと『戦争する国づくり』が強権的に進められています。まさに日本の平和と民主主義が重大な危機に直面しています。

また、消費税をはじめ労働法制や社会保障、農業、教育など労働者・国民の暮らしへの全面改悪で国民生活は危機に瀕しています。

こうした中、世論と運動の成果で労働者派遣法を再び

廃案に追い込み、沖縄県知事選挙では『共同』の力で安倍政権に鉄槌を下しました。

こうした世論との共同のたたかいを確信に、今回の選挙を通じて安倍『暴走』政治にノーの審判を下しましょう。

投票の『白紙委任』は戦争と独裁、さらなる格差社会への道となりかねません。

12月14日の総選挙で、要求実現の道を切り拓くために選挙へ行つて投票しましょう。

個人消費の拡大こそ最大の景気対策

最大の景気対策

『アベノミクス』による円安・株高の恩恵は一部の大企業やフアンド、一部富裕層のみとなっており、国民の9割は『景気回復の実感が無い』と言っているのが実態です。11月17日発表のGDP速報値では予想外

のマイナス数値となり、景気の深刻さを浮き彫りにしました。いま必要なのは消費税10%増税の先送りではなく、中止すること。大幅賃上げによる個人消費の拡大こそが、景気回復への近道です。

派遣法の大改悪や残業代ゼロ法案など雇用破壊を止め、雇用の安定を実現させよう!

いま労働者の4割が非正規労働者であり、ワーキングプアは全国で1100万人を超えました。生涯ハケン・正社員ゼロ法案、労働者派遣法改悪案が通れば不安定な労働者が増え、貧困と格差は拡大するばかりです。また残業代ゼロ法案や解雇自由

化など、労働者保護法制の全面改悪を狙っています。私たちの要求を実現するためにも、安倍『雇用改革』に反対し、人間らしく生き、働き続けられる社会の実現を目指すべく労働者・国民の声を大事にする政党へ投票を行い、日本社会の未来を切り拓く総選挙にしましょう。



投票日は12月14日(日)です。
棄権はダメよお～ダメダメ!

